

# 第1節 市民生活

## 1 令和3年度戸籍・住民基本台帳等取扱件数（市民生活部 戸籍住民課）

### (1) 戸 籍

単位：件

取 扱 件 数	出 生	8,380
	死 亡	13,700
	婚 姻	8,570
	離 婚	2,389
	そ の 他	8,981
	合 計	42,020
証 明	戸 籍	122,314
	(うちコンビニ交付)	(15,949)
	除 籍	72,441
	戸籍附票写し	40,810
	身元証明	13,157
	不在籍証明	42
	死体死胎埋火葬 許可発行人	10,127
そ の 他	4,580	
	合 計	263,471

### (2) 住民基本台帳

単位：件

取 扱 件 数	転 入	25,667
	転 出	26,709
	転 居	11,106
	世帯変更	8,385
	出生	5,531
証 明 等	死 亡	9,880
	そ の 他	38,433
	合 計	125,711
	住民票写し (うちコンビニ交付)	402,948 (78,548)
	住民票閲覧 そ の 他	18,767 110
	合 計	421,825

### (3) 印鑑登録

単位：件

印鑑登録等	27,642
印鑑登録廃止等	17,862
合 計	45,504
印鑑証明	201,754
(うちコンビニ交付)	(58,097)

#### (4) 在留関連業務

単位：件

中長期在留者 住居地届出	3,050
特別永住者 住居地届出	225
特別永住者 証明書の交付	760
その他	726
合計	4,761

#### (5) その他

単位：件

税 証 明	152,607
住居表示関係事務	1,712
自動車臨時運行許可事務	3,404
合計	157,723

(注)1. (1)～(5)の各表における証明欄  
は発行通数を記載している。  
(公用を含む)

## 2 町名住居表示整備(市民生活部 戸籍住民課)

### (1) 町名地番整理

本市域のうち、市街地の大部分においては、すでに土地区画整理等により町界・町名・地番の整理が終わっている。未整理区域については、飛地等を含めて今後も順次整理していく予定である。

### (2) 住居表示整備

「住居表示に関する法律」に基づき、昭和40年7月より住居表示を実施し、現在、全市人口の約44%の整備が終わっている。今後も市街地において、住居表示整備を行なっていく予定である。

#### 住居表示実施状況

地区名	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (世帯)	人口 (人)	実施年月日
錦綾・浅香山方面地区 他42地区	40.45	173,523	340,651	昭40.7.1 ～平12.10.1
日置荘北町地区	0.40	1,827	3,976	平12.11.6
日置荘西町地区	1.16	5,306	11,057	平15.11.17
蔵前町・船堂町地区	0.43	2,154	4,836	平22.11.21
深阪方面地区	0.70	2,575	5,552	平26.11.4
南島町六丁	0.09	54	114	令3.3.29
合計	43.23	185,439	366,186	

3 各種相談等（市民生活部 市民人権総務課、各区役所 企画総務課（南区役所は総務課及び区政企画室）、広報戦略部 市政情報課、教育委員会事務局 総務部 教育政策課）

(1) 区役所等における各種相談

(単位：件)

相談名	実施場所	令和3年度 相談件数
市民相談 人権相談	各区役所 企画総務課 (南区は総務課)	2,747
法律相談		2,801
行政書士による相談		30
行政相談		1
教育相談	各区役所 企画総務課 (南区は区政企画室)	122
登記・測量相談	堺区役所 企画総務課	38
交通事故相談		155
合 計		5,894

#### 4 区政推進（市民生活部 市民人権総務課、各区役所）

##### 区域まちづくり事業

区民ニーズや区域の実情等に柔軟に対応しながら、区役所が主体的に区域の特性に応じた様々な事業を企画、実施している。

区名	令和3年度の主な事業及び件数
堺区	「堺区自転車スタート推進事業」、「堺区公式YouTubeチャンネル動画配信事業」、「堺区インスタグラム」、「堺区防災士資格取得促進事業」など15事業
中区	「中区魅力新発見事業」、「防災まちづくり事業」、「区民の主体的な健康づくり推進事業」など22事業
東区	「チャレンジアート事業」、「ひがし・子どもすこやか成長プロジェクト事業」、「ひがし・ママパスタート応援事業」など16事業
西区	「西区写真展」、「西区サイエンスフェスティバル」、「プレママ・パパ&フレッシュママ・パパサロン」など16事業
南区	「南区魅力発信事業」、「南区子ども家庭支援対策事業」、「南区地域安全対策事業」など21事業
北区	「北区自主防災推進事業」、「北区区民活動支援コーナー事業」、「北区安全安心のまちづくり事業」など16事業
美原区	「美原区の魅力づくり推進事業」、「自主防災活動推進事業」、「美原いきいきかみかみ百歳体操推進事業」など14事業

## 5 自治振興（市民生活部 市民協働課、各区役所 自治推進課）

### (1) 堺市自治連合協議会・区自治連合協議会

住民の自治的諸活動を推進することを目的としており、概ね市内小学校区毎に組織されている自治連合会の自主的活動の促進に必要な協議、交流、研修等を企画し、組織的に様々な活動を実践している。また、行政情報の伝達、広聴あるいは行政当局と協議を行い、各地域における自治会活動を積極的に繰り広げている。特に、近年、自治会の加入率が低下傾向にあることから自治会加入促進を重点的に取り組んでいる。

また、区役所行政区域内の各校区自治連合会で構成する区自治連合協議会をそれぞれ設置し、区役所と密接な連携のもと、上記実践活動のほか、地域の特性を活かした自治会活動を推進している。

### (2) 地域会館・自治会館

地域住民及び地域住民組織の自主的な活動が活発に展開されるよう、身近な生活圏である小学校区を基本とした近隣住区に、子どもから高齢者まで多目的に利用できる地域会館の建設を図るため、「堺市地域会館整備費補助制度」を設け、活動拠点の整備に努めている。また、地域会館建設用地については、「堺市地域会館建設用地等の購入に関する要綱」に基づき市で買上げ、自治連合会に貸付することにより、計画的に地域会館の建設整備を進めている。（現在84校区整備済。）

なお、平成12年度には南区役所管内における市所有の自治会館16館を、地域の実情に即した良好な維持管理により柔軟な利用及び運営を図るため、地元校区自治連合会に譲渡し、地域会館として運営されている。このほか、地域会館の老朽化に対しては、平成10年度に「堺市地域会館大規模改修補助制度」を創設し、必要に応じて大規模改修を推進している。

### (3) 校区自治会活動推進補助金

自治会活動の推進や防犯カメラの設置など地域が行う防犯、防災等を目的とした活動に対する既存の補助金を令和4年度に統合し、「校区自治会活動推進補助金」として地域の取組を包括的に支援している。

### (4) 日本赤十字社大阪府支部堺市地区本部

日本赤十字社は人道・博愛の精神を旗印として、国際救援・災害救護・血液事業・医療事業などの活動を実施している。また、堺市地区本部として、これらの諸事業を達成するため、赤十字運動（活動資金募集活動）、救急法・幼児安全法講習会の運営、日本赤十字社に対する義援金の受付のほか、赤十字奉仕団堺市地区本部委員会の事務局事務等を行っている。

### (5) 堺市献血推進協議会

献血運動の推進・献血思想の普及を図ることを目的として、赤十字血液センターと連携しながら、地域献血、イベント献血、献血街頭広報活動等を行い、成分献血、400ml献血への理解・

協力の促進と、より安全性の高い血液の確保に努めている。

## 6 地域安全

市民が安心して暮らすことのできる良好な地域社会の実現を目的に、行政・市民・事業者・警察等が一体となって地域の安全に取り組むとともに、安全推進施策を充実し、より一層の市民の安全確保の推進を図っている。

### (1) 堺市安全まちづくり会議（市民生活部 市民協働課、各区役所 自治推進課）

市民の安全の推進に関する施策を実施するにあたり、幅広い層の市民や関係機関・団体等が緊密な連携を図りながら相互に協力するため、具体的な協議を行うほか犯罪抑止に向けた各種啓発活動を行っている。

### (2) 防犯灯電気料金支援金（市民生活部 市民協働課、各区役所 自治推進課）

地域の防犯対策に多大な効果がある自治会等が設置している防犯灯の電気料金について、市が全額を支援している。

### (3) 街頭防犯カメラ・防犯灯設置に関する支援（市民生活部 市民協働課、 各区役所 自治推進課）

校区自治連合会が行う街頭防犯カメラや防犯灯の設置等に要する費用の一部を、「校区自治会活動推進補助金」にて支援。

項目	補助率
街頭防犯カメラ	10分の9 (1円未満切り捨て)
防犯灯（※）	3分の2 (1円未満切り捨て)

（※）LED防犯灯で電気事業者の契約種別が公衆街路灯（A）のもの

### (4) 地域防犯活動への支援（市民生活部 市民協働課、各区役所 自治推進課）

#### ① 自主防犯パトロール団体支援事業

自主防犯パトロール活動への支援としてパトロール資機材等を支給している。また、校区自治連合会等が行う青色防犯パトロール活動の経費の一部を補助している。

#### ② 防犯事業補助

市民の安全確保のため各種防犯事業を実施する防犯協議会等の防犯団体に対して経費の一部を補助している。

## (5) 犯罪被害者等支援施策（市民生活部 市民協働課）

### ① 犯罪被害者等支援のための総合相談窓口

犯罪被害者等の相談内容に応じた各種支援制度の案内や関係機関・団体に関する情報提供を行う窓口を設置している。

場所：堺市役所 高層館3階南側 市民協働課 電話番号 228-7405

時間：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分（祝休日・年末年始（12/29～1/3）を除く）

### ② 犯罪被害者等への一時避難住宅の提供

殺人、傷害、強姦性交等、強制わいせつなどの身体に害を及ぼす犯罪行為又は放火等により引き続き住居に住むことが困難となった、市内に居住する方や同居家族、遺族に対し、一時避難住宅を提供している。

### ③ 犯罪被害者等カウンセリング事業

殺人・放火・強盗・強姦性交等・強制わいせつ・交通事故事故などの身体に害を及ぼす犯罪行為により、被害を受けた方やその家族、遺族に対し、心理的カウンセリングを行っている。

### ④ 犯罪被害者等への日常生活支援事業

令和元年度より、殺人、放火、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、交通事故事故等の身体に害を及ぼす犯罪行為により、被害を受けた方やその家族、遺族に対し、食事の配達や家事等の日常生活支援を行っている。

### ⑤ 犯罪被害者等支援にかかる広報啓発事業

パンフレット等啓発物の作成や講演会等を実施している。また、11月25日から12月1日の犯罪被害者週間に、パネル展示や街頭啓発活動を行っている。

## 7 NPO法人等の市民活動支援（市民生活部 市民協働課）

市民活動団体の活躍を促し、市民活動団体と企業、地域金融機関、大学、行政等多様な主体の相互理解や連携・協働の促進に取り組んでいる。

### (1) NPO法人設立認証・認定事務

本市域内にのみ事務所を設置するNPO法人の認証や認定手続き等に関する相談・申請などを受け、申請書類を確認の上、認証・認定している。

また、設立認証・認定後も、定款変更の認証、事業報告書等の受理及び閲覧、法人の監督等の事務を行っている。

### (2) 市民活動支援基金事業

NPO法人の自立とその自主的で活発な活動を促進するため、互いに支えあう仕組みとして平成19年に本基金を設置。

市民や企業などから寄せられた寄附金を基金の原資として、本市内に主たる事務所を置くNPO法人が行う公益的な活動に対し基金から補助等を行っている。なお、補助金の支出可否や

金額は、申請内容を審査のうえ決定している。

### (3) 堺市市民活動支援施設

本市における市民活動の促進を図ることを目的として、NPO法人や市民活動団体等を支援するための施設を設置している。



市民活動コーナー

#### ① 市民活動コーナー

所在地 堺区南瓦町2-1  
堺市総合福祉会館2階

電話番号 228-8348

ホームページ [https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/chiiki/shien\\_shisetsu/shimin\\_katsudou/index.html](https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/chiiki/shien_shisetsu/shimin_katsudou/index.html)

延床面積 約47㎡

開設年月日 平成16年4月5日

利用対象者 堺市内において市民活動を行い、または行おうとするもの

- 主な事業内容
- 市民活動に関する情報の収集および提供に関すること
  - 主にNPO法人の設立・運営及び認定NPO法人の取得等に関する一般相談及び専門家相談の実施
  - 運営力強化につながるセミナーやさらなる財政基盤・人的基盤の強化を図るための個別支援に関すること
  - 企業、地域金融機関、大学、行政等多様な主体を結びつける支援に関すること

設備等 市民活動関連資料・図書

#### ② 堺市民活動サポートセンター

所在地 堺区南瓦町2-1 堺市総合福祉会館2階

電話番号 232-8686

ホームページ [https://www.sakai-syakyo.net/contents/katsudou\\_support/](https://www.sakai-syakyo.net/contents/katsudou_support/)

延床面積 約358㎡

開設年月日 平成16年7月1日

運営主体 社会福祉法人堺市社会福祉協議会

利用対象者 堺市内において市民活動を行い、または行おうとするもの

主な事業内容 市民活動のための活動拠点の提供

設備等 賃貸設備(事務所、簡易事務所、ロッカー、メールボックス)、ミーティングルーム、ワークステーション(印刷機、紙折機、裁断機)

#### ③ 北区区民活動支援コーナー（北区役所 企画総務課）

所在地 北区新金岡町4-1-8 新金岡市民センター2階



電話番号 258-3911

ホームページ

<https://www.city.sakai.lg.jp/kita/torikumi/machidukuritorikumi/kuminkatudou/index.html>

延床面積 約300㎡

開設年月日 平成24年4月1日

利用対象者 北区内において区民活動を行うもの、または行おうとするもの

- 主な事業内容
- 区民活動に関する情報の収集および提供に関すること
  - 区民活動を行ううえで、組織運営等についての相談に関すること
  - 区民活動を行うもの、または行おうとするものの相互の交流支援に関すること
  - その他、目的を達成するために必要と認められる事業

設備等 会議室、ミーティングスペース、貸ロッカー、印刷機、コピー機、紙折機、区民活動情報検索用インターネット接続パソコン、プリンタ等

#### (4) 区民プラザ（各区役所 自治推進課（美原区は美原区役所企画総務課））

所在地 中・南・美原区の3区役所内

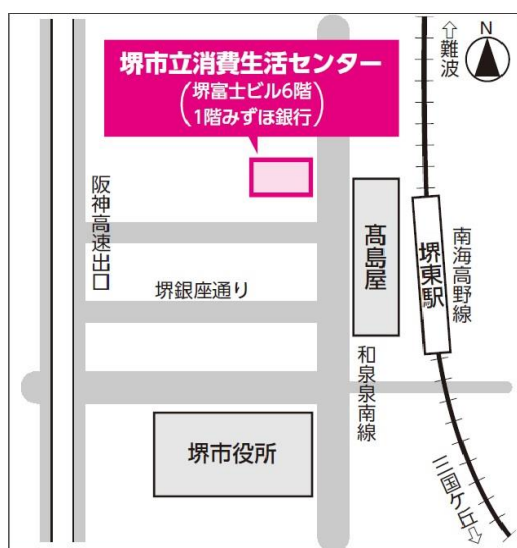
開設年月日 南・美原区：平成18年4月3日 中区：平成19年4月1日

利用対象者 堺市内において市民活動を行い、または行おうとするもの

主な機能 市民活動グループ等が資料づくり等に利用できる印刷機を備え、打合せにも利用することができる。

## 8 消費生活センター（市民生活部 消費生活センター）

消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を目的として、消費生活相談、情報提供、啓発など消費者支援を行っている。



所在地 堺区北瓦町2-4-16

堺富士ビル6階

電話番号 相談専用 221-7146

(事務連絡用 221-7908)

開設年月日 昭和48年6月20日

- 主な事業内容
- 消費生活相談、消費者啓発、事業者指導
  - 計量器定期検査、計量器立入検査、商品量目立入検査等

令和3年度相談件数 6,715件